

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	オプテックス株式会社
【英訳名】	OPTEX Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼代表取締役社長 小林 徹
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理統括本部長 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	11,128	12,517	23,582
経常利益 (百万円)	1,261	1,423	2,628
四半期(当期)純利益 (百万円)	732	833	1,620
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,523	618	3,332
純資産額 (百万円)	20,769	22,766	22,311
総資産額 (百万円)	25,619	27,868	27,532
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.25	50.36	97.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	76.6	76.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,175	1,002	2,436
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	872	793	1,514
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	262	156	628
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,318	7,968	8,037

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.99	12.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内においては消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動による影響がありましたが、政府による一連の経済政策を背景に、円安継続による企業収益の回復、設備投資や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

一方、海外におきましても、米国の金融緩和縮小による影響や中国の経済減速など先行きへの懸念は残るものの、全体として緩やかな回復傾向で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、技術、製品、販売チャネルなどのリソースの共有による全グループの戦略的なシナジー効果を発揮させ、よりグローバルに事業を拡大し、世界各地域の文化やニーズに応じた事業展開を図るために「事業と地域マトリックス制」組織にて、業績の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、125億17百万円と前年同期に比べ12.5%の増収となりました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の獲得に加え、為替の円安影響などもあり営業利益は13億80百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益は14億23百万円（前年同期比12.9%増）、四半期純利益は8億33百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

センシング事業

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高88億7百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益9億54百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高64億16百万円（前年同期比12.7%増）となりました。海外におきましては、南欧向け輸出の回復などにより屋外警戒用センサの販売が順調に推移し、前年実績を大幅に上回り収益に大きく貢献いたしました。国内におきましては、警備会社向けの販売が堅調に推移し、僅かながら前年実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、欧州向けの販売が順調に推移し、国内におきましても消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減は見られたものの、建築業界の活況に伴い販売が堅調に推移し、売上高20億81百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

F A事業

F A事業は、海外におきましては、欧州及びアジア向けの販売が順調に推移し、前年実績を上回りました。国内におきましても、物流、電子部品、自動車業界において設備投資が活発に行われたことにより、販売が順調に推移しました。この結果、売上高は25億40百万円（前年同期比17.3%増）となりましたが、プロダクトミックスの変化及び中国合弁会社の本格的な稼働に伴う販管費の増加により、営業利益は1億14百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

生産受託事業

生産受託事業は、受託製品が減少したことにより減収となり、売上高は3億55百万円（前年同期比11.1%減）となりましたが、営業利益は原価率の改善などにより77百万円（前年同期比136.1%増）となりました。

<参考>

・地域別売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年6月30日）（単位：百万円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
4,303	1,375	4,697	1,694	447	12,517

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ ... ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
- (3) アジア 中国、香港、台湾、韓国
- (4) その他 オセアニア、アフリカ、南米

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して69百万円減少し、79億68百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10億2百万円(前年同期は11億75百万円の獲得)となりました。これは主に法人税等の支払(7億7百万円)による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益の確保(14億7百万円)により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億93百万円(前年同期は8億72百万円の使用)となりました。これは主に資金運用に伴う有価証券及び投資有価証券の取得・売却(差引支出5億43百万円)及び有形固定資産の取得・売却(差引支出1億96百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億56百万円(前年同期は2億62百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額(2億48百万円)があったものの、少数株主からの払込による収入(1億7百万円)があったことによるものであります。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億38百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,984,596	16,984,596	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,984,596	16,984,596	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	16,984,596	-	2,798	-	3,649

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林 徹	滋賀県大津市	1,374	8.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,268	7.47
有本 達也	滋賀県大津市	1,069	6.29
ケービーエル ヨーロピアン プライベートバンカーズ オーディナリー アカウント 107501 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	798	4.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	580	3.41
ビーエヌワイエムエル ノン トリーティ アカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	564	3.32
栗田 克俊	滋賀県大津市	459	2.70
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	429	2.52
塚原 令子	滋賀県大津市	277	1.63
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアantz アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROADCENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	269	1.58
計	-	7,092	41.76

- (注) 1. 当社は、自己株式426千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合2.51%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成25年3月19日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成25年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有 割合(%)
スパークス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	734,900	4.33

4. インベスコ・アセット・マネジメント株式会社から平成26年4月21日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成26年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	1,579,400	9.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,400 (相互保有株式) 普通株式 28,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,419,000	164,190	同上
単元未満株式	普通株式 110,596	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,984,596	-	-
総株主の議決権	-	164,190	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	426,400	-	426,400	2.51
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	28,600	-	28,600	0.17
計	-	455,000	-	455,000	2.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,037	7,968
受取手形及び売掛金	5,118	4,996
有価証券	1,264	1,429
商品及び製品	2,224	2,219
仕掛品	69	59
原材料及び貯蔵品	1,102	1,247
繰延税金資産	474	466
その他	551	429
貸倒引当金	25	20
流動資産合計	18,817	18,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,083	1,068
機械装置及び運搬具(純額)	396	385
工具、器具及び備品(純額)	294	341
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	36	29
有形固定資産合計	3,014	3,028
無形固定資産		
のれん	808	678
その他	519	602
無形固定資産合計	1,328	1,280
投資その他の資産		
投資有価証券	3,416	3,801
繰延税金資産	598	591
その他	395	422
貸倒引当金	37	50
投資その他の資産合計	4,372	4,764
固定資産合計	8,714	9,073
資産合計	27,532	27,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,188	1,133
短期借入金	490	476
未払金	575	505
未払法人税等	695	521
繰延税金負債	8	7
賞与引当金	105	102
役員賞与引当金	43	10
その他	548	743
流動負債合計	3,655	3,499
固定負債		
繰延税金負債	129	128
再評価に係る繰延税金負債	26	26
退職給付引当金	901	913
役員退職慰労引当金	492	517
その他	14	17
固定負債合計	1,565	1,603
負債合計	5,220	5,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	14,308	14,893
自己株式	540	541
株主資本合計	20,219	20,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	160
土地再評価差額金	9	9
為替換算調整勘定	623	404
その他の包括利益累計額合計	789	555
新株予約権	18	18
少数株主持分	1,284	1,388
純資産合計	22,311	22,766
負債純資産合計	27,532	27,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,128	12,517
売上原価	5,286	5,787
売上総利益	5,842	6,730
販売費及び一般管理費	4,848	5,350
営業利益	994	1,380
営業外収益		
受取利息	35	46
受取配当金	27	34
持分法による投資利益	1	11
為替差益	178	-
投資事業組合運用益	13	21
受取賃貸料	10	10
保険返戻金	0	9
その他	12	31
営業外収益合計	280	164
営業外費用		
支払利息	1	3
為替差損	-	106
賃貸費用	10	9
その他	1	1
営業外費用合計	13	121
経常利益	1,261	1,423
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産除却損	0	16
減損損失	1	-
特別損失合計	2	16
税金等調整前四半期純利益	1,276	1,407
法人税、住民税及び事業税	560	534
法人税等調整額	54	9
法人税等合計	506	544
少数株主損益調整前四半期純利益	770	862
少数株主利益	37	29
四半期純利益	732	833

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	770	862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	17
為替換算調整勘定	649	225
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	753	243
四半期包括利益	1,523	618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,465	599
少数株主に係る四半期包括利益	57	19

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,276	1,407
減価償却費	236	247
のれん償却額	110	127
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	8
賞与引当金の増減額(は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	63	81
支払利息	1	3
為替差損益(は益)	25	10
持分法による投資損益(は益)	1	11
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	15	21
固定資産除売却損益(は益)	1	16
減損損失	1	-
売上債権の増減額(は増加)	27	21
たな卸資産の増減額(は増加)	214	211
仕入債務の増減額(は減少)	78	49
その他	119	28
小計	1,411	1,627
利息及び配当金の受取額	52	83
利息の支払額	3	1
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	285	707
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	697	476
有価証券の売却及び償還による収入	801	495
投資有価証券の取得による支出	734	677
投資有価証券の売却及び償還による収入	61	115
有形固定資産の取得による支出	202	197
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	41	52
無形固定資産の売却による収入	-	1
子会社株式の取得による支出	65	5
貸付けによる支出	7	3
貸付金の回収による収入	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	872	793

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10	7
少数株主からの払込みによる収入	-	107
配当金の支払額	248	248
少数株主への配当金の支払額	22	22
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	262	156
現金及び現金同等物に係る換算差額	365	122
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	406	69
現金及び現金同等物の期首残高	6,912	8,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,318	7,968

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬及び従業員給与	1,719百万円	1,941百万円
賞与引当金繰入額	36	55
退職給付費用	65	75
役員賞与引当金繰入額	25	10
役員退職慰労引当金繰入額	25	28
貸倒引当金繰入額	5	14
研究開発費	827	838

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	7,318百万円	7,968百万円
現金及び現金同等物	7,318	7,968

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	248	15	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月29日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月4日 取締役会	普通株式	331	20	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,765	2,166	399	10,332	796	11,128	-	11,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	-	1,663	1,680	30	1,710	1,710	-
計	7,782	2,166	2,062	12,012	827	12,839	1,710	11,128
セグメント利益	643	140	32	816	178	995	0	994

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,807	2,540	355	11,703	814	12,517	-	12,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	-	1,791	1,807	31	1,839	1,839	-
計	8,823	2,540	2,147	13,511	845	14,356	1,839	12,517
セグメント利益	954	114	77	1,145	232	1,378	2	1,380

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円25銭	50円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	732	833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	732	833
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,551	16,549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....331百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月2日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

オプテックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。